

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 昭和電線ホールディングス株式会社

【英訳名】 SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 相原雅憲

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

【電話番号】 (03)5404-6951

【事務連絡者氏名】 人事総務統括部法務課長 北川陽一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	79,252	85,863	169,798
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,849	91	847
四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	1,886	133	6,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,466	989	5,866
純資産額 (百万円)	39,003	36,339	35,349
総資産額 (百万円)	137,831	139,576	136,890
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	6.12	0.43	20.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	25.8	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,024	2,621	5,385
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,847	2,434	3,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,003	5,233	718
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,077	8,678	8,223

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.47	1.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 本報告書中の売上高については、消費税等抜きで表示している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はない。

なお、コミュニケーションシステム事業に区分している連結子会社の宮崎電線工業(株)は、平成25年6月30日をもって解散し、現在清算手続き中である。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などに対する期待感から、円高の是正や株価の上昇が進行する中、輸出や民間設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復の基調となったが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速懸念が続くなど、先行きは不透明な状況で推移した。

電線業界においては、需要が拡大する建設・電販向けは増加の基調で推移したが、依然として、電力、電気機械、通信の分野は低調に推移した。収益面では、原材料やエネルギーコストの上昇を受け、厳しい環境で推移した。

このような環境下、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は858億63百万円（前年同四半期対比8.3%増）となった。損益面では、前期に講じた事業構造改革により固定費の削減が図れたことから、営業利益は6億71百万円（前年同四半期は8億29百万円の営業損失）、経常利益は91百万円（前年同四半期は18億49百万円の経常損失）、四半期純損失は1億33百万円（前年同四半期は18億86百万円の四半期純損失）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### （電線線材事業）

首都圏の再開発物件等に加え、メガソーラ関連施設も加わり、建設・電販向けの出荷は増加の基調で推移したが、採算の厳しい件名の出荷が第2四半期に集中したこともあり、売上高は405億55百万円（前年同四半期対比27.0%増）、営業利益は6億33百万円（前年同四半期対比41.5%減）となった。

##### （電力システム事業）

国内電力向けの出荷は低迷したが、固定費削減が進んだことにより、売上高は134億94百万円（前年同四半期対比25.5%減）、営業損失は1億23百万円（前年同四半期は12億71百万円の営業損失）となった。

##### （巻線事業）

高機能製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線は回復の基調で推移したが、依然として重電向け等の出荷が低迷したことから、売上高は103億8百万円（前年同四半期対比3.2%増）、営業損失は14百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となった。

##### （コミュニケーションシステム事業）

国内需要が低迷する通信ケーブルについては、関連する子会社の解散等により固定費削減を進めたが、光ファイバケーブルの出荷が減少したことに加え、ネットワークソリューション関連の売上が第3四半期以降に偏重することから、売上高は96億58百万円（前年同四半期対比5.1%増）、営業損失は1億77百万円（前年同四半期は6億17百万円の営業損失）となった。

##### （デバイス事業）

建築用免震装置は堅調な受注に支えられ出荷が増加したことに加え、複写機用ローラ等の精密デバイスも海外での生産が堅調に推移したことから、売上高は107億90百万円（前年同四半期対比20.2%増）、営業利益は4億92百万円（前年同四半期対比55.5%増）となった。

##### （その他）

売上高は10億56百万円（前年同四半期対比1.8%増）、営業損失は2億12百万円（前年同四半期は2億62百万円の営業損失）となった。

（注）上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,395億76百万円(前連結会計年度末総資産1,368億90百万円)で、主に受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産及び固定資産が増加したため、前連結会計年度末より26億85百万円増加している。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,032億36百万円(前連結会計年度末負債合計1,015億40百万円)で、主に支払手形及び買掛金が減少した一方、短期借入金及び長期借入金が増加したため、前連結会計年度末より16億95百万円増加している。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は363億39百万円(前連結会計年度末純資産353億49百万円)で、前連結会計年度末より9億89百万円増加している。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、86億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は、26億21百万円(前第2四半期連結累計期間は40億24百万円の資金の増加)となった。

これは、主に仕入債務の減少15億94百万円、たな卸資産の増加11億80百万円であったこと等によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、24億34百万円(前第2四半期連結累計期間は18億47百万円の資金の減少)となった。

これは、主に有形固定資産の取得による支出15億33百万円、短期貸付金の増加による支出9億52百万円であったこと等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の増加は、52億33百万円(前第2四半期連結累計期間は10億3百万円の資金の減少)となった。

これは、主に長期借入れによる収入87億50百万円、長期借入金の返済による支出36億87百万円であったこと等によるものである。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億41百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	308,268	-	24,221	-	6,422

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP ( HONG KONG ) CO LTD (常任代理人 大和証券(株))	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	57,142	18.53
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	4.85
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	9,790	3.17
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀 行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,770	2.19
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,534	1.79
山内 正義	千葉県浦安市	4,865	1.57
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,221	1.36
DOWAメタルマイン(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	2,700	0.87
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,350	0.76
計	-	116,070	37.65

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,534 千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,221 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	2,350 千株

- 2 富通集団(香港)有限公司は、平成23年9月8日付で当社の主要株主となっている。なお、同社の当社株式所有に係る株主名簿上の名義は、DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP(HONG KONG) CO LTDとなっている。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,684,000	307,684	同上
単元未満株式	普通株式 474,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,684	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式366株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディングス (株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	110,000	-	110,000	0.0
計	-	110,000	-	110,000	0.0

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,683	8,807
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 47,053	46,100
商品及び製品	8,271	8,602
仕掛品	6,485	7,253
原材料及び貯蔵品	4,490	4,744
その他	4,325	5,281
貸倒引当金	242	257
流動資産合計	79,067	80,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,325	10,304
機械装置及び運搬具(純額)	5,836	6,158
土地	24,009	24,009
その他(純額)	1,605	2,142
有形固定資産合計	41,777	42,615
無形固定資産	2,101	2,077
投資その他の資産		
投資有価証券	7,628	8,248
その他	6,706	6,461
貸倒引当金	390	360
投資その他の資産合計	13,945	14,348
固定資産合計	57,823	59,042
資産合計	136,890	139,576
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 23,631	21,952
短期借入金	42,922	44,021
未払法人税等	329	187
工事損失引当金	30	11
事業構造改善引当金	1,187	314
その他	10,944	10,380
流動負債合計	79,046	76,867
固定負債		
長期借入金	13,773	17,625
退職給付引当金	649	545
役員退職慰労引当金	112	95
その他	7,959	8,103
固定負債合計	22,494	26,369
負債合計	101,540	103,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	6,428
利益剰余金	6,077	1,604
自己株式	13	13
株主資本合計	29,166	29,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	855
繰延ヘッジ損益	23	5
土地再評価差額金	5,031	5,031
為替換算調整勘定	55	1,073
その他の包括利益累計額合計	5,890	6,965
少数株主持分	292	341
純資産合計	35,349	36,339
負債純資産合計	136,890	139,576

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	79,252	85,863
売上原価	71,404	76,833
売上総利益	7,847	9,029
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,676	<sup>1</sup> 8,358
営業利益又は営業損失( )	829	671
営業外収益		
受取利息	8	20
為替差益	-	59
受取配当金	99	101
その他	118	160
営業外収益合計	226	341
営業外費用		
支払利息	517	535
持分法による投資損失	68	167
為替差損	387	-
その他	272	217
営業外費用合計	1,246	920
経常利益又は経常損失( )	1,849	91
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
受取補償金	99	-
固定資産売却益	29	-
特別利益合計	129	2
特別損失		
事業構造改善費用	<sup>2</sup> 15	<sup>2</sup> 29
減損損失	76	-
その他	212	2
特別損失合計	304	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,024	61
法人税等	80	186
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,104	124
少数株主利益又は少数株主損失( )	218	8
四半期純損失( )	1,886	133

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,104	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	495	75
繰延ヘッジ損益	0	18
為替換算調整勘定	96	579
持分法適用会社に対する持分相当額	37	478
その他の包括利益合計	362	1,114
四半期包括利益	2,466	989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267	941
少数株主に係る四半期包括利益	199	48

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,024	61
減価償却費	1,538	1,418
減損損失	76	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	2
固定資産売却損益( は益)	39	-
固定資産廃棄損	75	13
投資有価証券評価損益( は益)	181	2
貸倒引当金の増減額( は減少)	50	15
工事損失引当金の増減額( は減少)	3	19
災害損失引当金の増減額( は減少)	2	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	47	103
受取利息及び受取配当金	108	121
支払利息	517	535
事業構造改善費用	15	29
関係会社出資金評価損	14	-
売上債権の増減額( は増加)	6,818	952
たな卸資産の増減額( は増加)	1,069	1,180
仕入債務の増減額( は減少)	1,973	1,594
その他の流動資産の増減額( は増加)	271	211
その他の流動負債の増減額( は減少)	179	545
その他	438	396
小計	4,361	1,177
利息及び配当金の受取額	108	142
利息の支払額	512	534
事業構造改善費用の支払額	-	902
和解金の支払額	106	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	173	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,024	2,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	0	2
有形固定資産の取得による支出	1,591	1,533
有形固定資産の売却による収入	86	16
無形固定資産の取得による支出	239	202
関係会社出資金の払込による支出	308	220
出資金売却による収入	-	3
短期貸付金の増減額( は増加)	19	952
その他	228	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,847	2,434

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,078	112
長期借入れによる収入	6,100	8,750
長期借入金の返済による支出	3,572	3,687
社債の償還による支出	70	-
配当金の支払額	308	-
その他	74	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003	5,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	277
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	871	455
現金及び現金同等物の期首残高	7,205	8,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,077	8,678

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	10百万円	8百万円

## 2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,320百万円	1,256百万円
受取手形裏書譲渡高	18	28

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行なわれたものとして処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	430百万円	-百万円
支払手形	2,137	-

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料及び手当	3,266百万円	3,087百万円

## 2 事業構造改善費用は、事業構造改革の一環として実施した拠点集約等に係る費用である。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	8,215百万円	8,807百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,077	8,678

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1 配当金支払額

該当事項なし。

## 2 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月26日開催の当社第117期定時株主総会における決議に基づき、資本準備金4,095百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金4,606百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行った。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,606百万円減少し、利益剰余金が4,606百万円増加した。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材事 業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス事 業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	31,941	18,123	9,986	9,188	8,974	1,037	79,252	-	79,252
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	8,684	535	415	987	343	4,976	15,942	15,942	-
計	40,625	18,659	10,402	10,175	9,317	6,014	95,195	15,942	79,252
セグメント利 益又は損失 ( )	1,083	1,271	56	617	316	262	808	21	829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額 21百万円には、のれんの償却額 37百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デバイス事業」および「その他」において、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「デバイス事業」で62百万円、「その他」で13百万円である。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材事 業 (百万円)	電力シス テム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニ ケーション システム事 業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	40,555	13,494	10,308	9,658	10,790	1,056	85,863	-	85,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,239	149	353	447	102	4,917	16,209	16,209	-
計	50,795	13,644	10,661	10,105	10,892	5,974	102,073	16,209	85,863
セグメント利益 又は損失( )	633	123	14	177	492	212	598	72	671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額72百万円には、未実現利益の調整額77百万円などを含んでいる。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円12銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	1,886	133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	1,886	133
普通株式の期中平均株式数(千株)	308,165	308,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項なし。

## 2【その他】

公正取引委員会その他競争当局による調査について

当社の連結子会社である(株)エステックが、平成25年3月13日に地中送電ケーブル工事および地中線に係る照明・給排水換気工事等に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為を行った疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けた。

また、現在EU（欧州連合）およびブラジルの各競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っている。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

昭和電線ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	野	正	成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。